受付印

令和８(2026)年度分 市民税・県民税 申告書

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

整理番号	
業種又は職業	
電話番号	

柏崎市長 様	現　住　所			
	１月１日現在の住所			
提出年月日	ふりがな		個人番号（マイナンバー）	
年　月　日	氏　名			
	生年月日	大・昭 平・令　・　・	世帯主の氏名	続柄

３ 所得から差し引かれる金額に関する事項

項目		
⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料 円
	合　計	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計 円	旧生命保険料の計 円
	新個人年金保険料の計 円	旧個人年金保険料の計 円
	介護医療保険料の計 円	
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計 円	旧長期損害保険料の計 円
⑰〜⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除（□死別 □生死不明 □離婚 □未帰還）　⑱ □ひとり親控除	⑲ □勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害者控除			
1	ふりがな 氏名	障害の程度	級 度
	個人番号		
2	ふりがな 氏名	障害の程度	級 度
	個人番号		

㉑〜㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		
配偶者 ふりがな 氏名	生年月日	大・昭 平・令　・　・
	配偶者の合計所得金額	円
個人番号		□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）

㉓〜㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	ふりがな 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄 / 特親
1		大・昭 平・令　・　・	□同居 □別居	続柄 特親
	個人番号		控除額	万円
2		大・昭 平・令　・　・	□同居 □別居	続柄 特親
	個人番号		控除額	
3		大・昭 平・令　・　・	□同居 □別居	続柄 特親
	個人番号		控除額	
4		大・昭 平・令　・　・	□同居 □別居	続柄 特親
	個人番号		控除額	

16歳未満の扶養親族（控除対象外）	ふりがな 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
1		平成・令和　・　・	□同居 □別居	
	個人番号			
2		平成・令和　・　・	□同居 □別居	
	個人番号			
3		平成・令和　・　・	□同居 □別居	
	個人番号			

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

扶養控除額の合計	

㉗ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額 円	保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円

㉘ 医療費控除	支払った医療費等 円	保険金などで補てんされる金額 円

１ 収入金額等

区分		記号	金額
事業	営業等	ア	円
事業	農業	イ	
不動産		ウ	
利子		エ	
配当		オ	
給与	区分	カ	
雑	公的年金等	キ	
雑	業務	ク	
雑	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
総合譲渡	長期	サ	
一時		シ	

２ 所得金額

区分		番号	金額
事業	営業等	①	
事業	農業	②	
不動産		③	
利子		④	
配当		⑤	
給与		⑥	
雑	公的年金等	⑦	
雑	業務	⑧	
雑	その他	⑨	
雑	合計（⑦＋⑧＋⑨）	⑩	
総合譲渡・一時		⑪	
合計		⑫	

４ 所得から差し引かれる金額

項目	番号	金額
社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦、ひとり親控除	⑰〜⑱	
勤労学生、障害者控除	⑲〜⑳	
配偶者(特別)控除	㉑〜㉒	
扶養控除	㉓	
特定親族特別控除	㉔	
基礎控除	㉕	
⑬〜㉕の小計	㉖	
雑損控除	㉗	
医療費控除　区分	㉘	
合計（㉖＋㉗＋㉘）	㉙	

５ 給与・公的年金等に係る所得以外（令和８(2026)年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）
□ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

職員確認欄	受付	本人確認	年度	宛名番号	徴収区分	当初入力	当初点検	随時入力	随時点検
		□マイナンバーカード □運転免許証 □資格確認書 □その他（　　）							

2面

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
総合譲渡	長期					ロ
一時						ハ
					二 合計 イ＋〔（ロ＋ハ）×1/2〕	

右上のイの金額を１面のコに、ロの金額を１面のサに、ハの金額を１面のシに記入してください。
右の二の金額を１面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

	ふりがな／氏名	続柄		生年月日	大・昭・平・令　・　・	専従者給与（控除）額	
1	ふりがな 氏名	続柄		生年月日	大・昭 平・令　・　・	専従者給与（控除）額	
	個人番号			従事月数			
2	ふりがな 氏名	続柄		生年月日	大・昭 平・令　・　・	専従者給与（控除）額	
	個人番号			従事月数			
	所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし		合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	
	損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始・廃止	
	月　日	
□ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

	ふりがな／氏名		個人番号		住所		国外居住	
1	ふりがな 氏名		個人番号		住所		国外居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学　□障害者 □38万円以上の支払
2	ふりがな 氏名		個人番号		住所		国外居住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学　□障害者 □38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会・日赤支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
条例指定分	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

ふりがな 氏名		続柄		生年月日	大・昭 平・令　・　・	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所	
個人番号									

令和８(2026)年度分 市民税･県民税 申告書(分離課税等用)

ふりがな		生 年 月 日	整理番号	
氏　　名		大・昭 ・ ・		
個人番号（マイナンバー）		平・令	電話番号	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

２ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額
		円	円	円
	特例適用条文			

３ 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種　目			必　要　経　費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	特例適用条文			

１ 収入金額	短期譲渡	一　般　分	ス	円
		軽　減　分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡		ツ	
	上場株式等の譲渡		テ	
	先物取引		ト	
４ 所得金額	短期譲渡	一　般　分	㉚	円
		軽　減　分	㉛	
	長期譲渡	一般の譲渡	㉜	
		優良住宅地等に係る譲渡	㉝	
		居住用財産の譲渡	㉞	
	一般株式等の譲渡		㉟	
	上場株式等の譲渡		㊱	
	先物取引		㊲	

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

５ 特定支出控除の適用がある場所の給与所得に関する事項

A　給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額＝A－{給与所得控除額＋(B－給与所得控除額の1/2)}（ただし赤字の場合は0）
円	円	円

６ 山林所得・退職所得に関する事項

	A　収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額（A−B−C−D）
山　　林	円	円	円	円	円

	A　収入金額	勤続年数	退職区分	B 退職所得控除額	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
退　　職	円	年（　年　月間）	□ 一般 □ 障害	円	円	円

職員確認欄	受付	年度	宛名番号	徴収区分	当初入力	当初点検	随時入力	随時点検

令和8(2026)年度分 市民税･県民税 寄附金税額控除申告書

令和　年　月　日 柏崎市長　様		整理番号	
住　所		ふりがな	
		氏　名	
個人番号 (マイナンバー)			
1月1日現在の住所		生年月日	大・昭 平・令　・　・
		電話番号	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが前年中に次の１から４までのいずれかに該当する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

1．都道府県、市町村又は特別区に対する特例控除対象の寄附金

寄　附　先	寄　附　金　額
	円
計	

2．新潟県共同募金会又は日本赤十字社の新潟県支部に関する寄附金
都道府県、市町村又は特別区に対する特例控除対象以外の寄附金

寄　附　先	寄　附　金　額
	円
計	

3．新潟県又は柏崎市の条例で指定された寄附金

（注）認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は除きます。認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は「4.特定非営利活動法人に対する寄附金」へ記入してください。

寄　附　先	指定区分	寄　附　金　額
	県・市	円
	県・市	
	県・市	
計	県指定分	
	市指定分	

4．特定非営利活動法人に対する寄附金

（注）この欄は、認定特定非営利活動法人等以外の特定非営利活動法人に対する寄附金の記入欄です。その他の寄附金は、上記の１から３へ記入してください。

寄　附　先	指定区分	寄　附　金　額
	県・市	円
	県・市	
	県・市	
計	県指定分	
	市指定分	

職員確認欄

受付	年度	宛名番号	徴収区分	当初入力	当初点検	随時入力	随時点検